

令和 8 年 8 月 27 日
株式会社エフエム青森

株式会社エフエム青森

「民間放送ガバナンス指針」適用状況

1. 公共性の発揮

- 主な自社制作番組夕方ワイド番組「radi-mott! (ラジモット)」を中心に、放送対象地域である青森県民に寄与する番組制作を行っています。

radi-mott! <https://afb.co.jp/request/radi-mott/>
(番組紹介・リクエストフォーム)

- 災害放送、報道番組の実績ですが、2025 年度ですと、2025 年 12 月 8 日に発生した青森県東方沖を震源とする青森県内最大震度 6 強の地震において、緊急地震速報を放送し、その後、ネット番組の中でも情報を挿入し、ローカルでも災害情報を挿入しました。また、昨今激甚化する気象に関して、当社では、月曜 12:00～12:55 において、気象予報士をパーソナリティとした気象に特化した番組を放送しています。放送ではありませんが、防災に関する啓蒙を以前から行っており、9 月 1 日の防災の日に合わせて「防災ハンドブック」を作成し、青森県内に配布しております。

- メディアリテラシーをサポートする活動実績としては、青森県内中学校の職場体験受け入れを行っており、昨年度は、青森市沖館中学校 (2025. 09. 17-18)、青森市浪打中学校 (2025. 09. 03) からの職場体験実習の受け入れを行いました。また、当社アナウンサーが県内学校 (青森明の星短期大学など) に出向き、講話を行っています。

2. 人権尊重の徹底

- 当社では、人権尊重の取り組みとして、ハラスメント防止を目的とした「ハラスメント防止規定」を 2022 年 3 月 31 日付で制定しております。また、制定後の 2022 年 7 月 27 日に全社員対象に「ハラスメント講習会」を実施しております。

- 次項の「法令や社会規範の遵守」にも重複するのですが、当社では、外部相談窓口 (顧問社労士) を設けており、連絡先は社内ドライブで閲覧できるようにしております。

す。なお、相談窓口における相談があった場合、窓口から当社総務経理部に通知が届き、対応に関して適切に対応することになっております。

3. 法令や社会規範の遵守

- 前項でも触れてますが、当社では、外部相談窓口を設けております。
 - 放送倫理を徹底するための取り組みとしては、「当社は、放送の使命を認識し、公共福祉・文化の向上・産業と経済の繁栄に役立ち、平和な社会の実現に寄与することを使命とする。」ことに基づき、「放送番組の放送の基準」を設けております。
- 放送内容に関しては、これを準拠した放送を実施しております。
- 併せて、番組及びCMの適法性の確保を図ることを目的として審査を行っており、当社における審査機関は放送部となっています。

4. 透明性の向上

※本項目に関しては、『民間放送ガバナンス指針』に基づく自主的な情報開示であり、会社法その他の法令に基づく公告ではありません。

企業理念	当社は、地域に根ざした放送事業者として、正確で信頼される情報と良質な番組を提供し、青森県民の生活、文化及び地域社会の発展に貢献することを目指します。
資本構成	資本金：8,000万円 発行済株式数：9,960株
主要株主	1/10を超える議決権を有する者とその者の議決権比率 有する者：株式会社読売新聞東京本社 議決権比率：12.0% 株主総数：61 ※2026年8月31日時点
役員構成	常勤取締役2人、社外取締役6人、監査役2人 (男性10人、女性0人) 代表取締役社長 櫻田 昌孝 [常勤] 取締役管理技術本部長 鈴木 勝利 [常勤] 取締役 今井 正樹 [非常勤] 株式会社青森テレビ 代表取締役社長 取締役 泉山 元 [非常勤] 三八五流通株式会社 代表取締役社長

	取締役 七尾 嘉信 [非常勤] 東洋建物管理株式会社 代表取締役社長 取締役 川嶋 勝美 [非常勤] 協同組合タッケン代表理事 取締役 岡野 誠一郎 [非常勤] 青森放送株式会社 常務取締役 取締役 松本 友一 [非常勤] 読売新聞東京本社メディア局 ネットワーク戦略委員会事務局次長 監査役 三浦 慎史 [非常勤] ホンダ青森販売株式会社 代表取締役社長 監査役 船越 秀彦 [非常勤] 株式会社角弘 取締役会長 ※2026 年 6 月 24 日当社株主総会・取締役会で決定した最新の役員構成
役職員数	役員 10 人（男性 10 人（100%）、女性 0 人（0%）） 職員 16 人（男性 9 人（56%）、女性 7 人（44%）） ※職員に関しては時給契約のアルバイトは含めてません。 ※2026 年 8 月 31 日時点
番組審議会委員	委員5名（男性3名、女性2名） 委員長：谷田 恵一 株式会社奈良屋劇場 代表取締役社長 副委員長：高樋 忍 有限会社クレイドル 代表取締役 委員：福田 弥夫 八戸学院地域連携研究センター長・教授 委員：石岡由美子 株式会社陸奥新報社 取締役総務局長 委員：櫛引 素夫 青森大学ソフトウェア情報学部教授 ※2026 年 8 月 31 日時点

自社批評番組	番組名：「エフエム青森インフォメーション」 放送日時：毎週土曜日 6:55～7:00																																												
財務情報	第 40 期 2025. 04. 01～2026. 03. 31 決算期：3 月 ●貸借対照表● (2026 年 3 月 31 日現在) 単位：千円 <table><tr><td colspan="2">《資産の部》</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>391, 423</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>276, 867</td></tr><tr><td>繰 延 資 産</td><td>2, 415</td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>670, 705</td></tr><tr><td colspan="2">《負債の部》</td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>74, 656</td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>30, 091</td></tr><tr><td>負 債 合 計</td><td>104, 747</td></tr><tr><td colspan="2">《純資産の部》</td></tr><tr><td>株 主 資 本</td><td>567, 707</td></tr><tr><td>資 本 金</td><td>80, 000</td></tr><tr><td>資 本 剰 余 金</td><td>418, 000</td></tr><tr><td>利 益 剰 余 金</td><td>69, 707</td></tr><tr><td>評価・換算差額等</td><td>△1, 748</td></tr><tr><td>純 資 産 合 計</td><td>565, 958</td></tr><tr><td>負債及び純資産合計</td><td>670, 705</td></tr></table> ●損益計算書● (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日) 単位：千円 <table><tr><td>売 上 高</td><td>365, 859</td></tr><tr><td>営 業 利 益</td><td>△20, 903</td></tr><tr><td>経 常 利 益</td><td>△4, 172</td></tr><tr><td>税引前当期純利益</td><td>△4, 172</td></tr><tr><td>当 期 純 利 益</td><td>△3, 699</td></tr></table>	《資産の部》		流 動 資 産	391, 423	固 定 資 産	276, 867	繰 延 資 産	2, 415	資 産 合 計	670, 705	《負債の部》		流 動 負 債	74, 656	固 定 負 債	30, 091	負 債 合 計	104, 747	《純資産の部》		株 主 資 本	567, 707	資 本 金	80, 000	資 本 剰 余 金	418, 000	利 益 剰 余 金	69, 707	評価・換算差額等	△1, 748	純 資 産 合 計	565, 958	負債及び純資産合計	670, 705	売 上 高	365, 859	営 業 利 益	△20, 903	経 常 利 益	△4, 172	税引前当期純利益	△4, 172	当 期 純 利 益	△3, 699
《資産の部》																																													
流 動 資 産	391, 423																																												
固 定 資 産	276, 867																																												
繰 延 資 産	2, 415																																												
資 産 合 計	670, 705																																												
《負債の部》																																													
流 動 負 債	74, 656																																												
固 定 負 債	30, 091																																												
負 債 合 計	104, 747																																												
《純資産の部》																																													
株 主 資 本	567, 707																																												
資 本 金	80, 000																																												
資 本 剰 余 金	418, 000																																												
利 益 剰 余 金	69, 707																																												
評価・換算差額等	△1, 748																																												
純 資 産 合 計	565, 958																																												
負債及び純資産合計	670, 705																																												
売 上 高	365, 859																																												
営 業 利 益	△20, 903																																												
経 常 利 益	△4, 172																																												
税引前当期純利益	△4, 172																																												
当 期 純 利 益	△3, 699																																												

5. 適正な経営体制の確立

●取締役会の開催状況

2025 年度

2025 年 5 月 28 日(水) 13:30～	第 194 回取締役会（決算取締役会）
2025 年 6 月 26 日(木) 11:20～ （当社株主総会終了後）	第 195 回取締役会
2025 年 8 月 29 日(金) 13:30～	第 196 回取締役会
2025 年 11 月 26 日(水) 13:30～	第 197 回取締役会
2026 年 2 月 26 日(木) 13:30～	第 198 回取締役会

2026 年度

2026 年 5 月 21 日(木) 13:30～	第 40 期監査会（監査役による監査）
2026 年 5 月 27 日(水) 13:30～	第 199 回取締役会（決算取締役会）
2026 年 6 月 24 日(水) 11:20～ （当社株主総会終了後）	第 200 回取締役会
2026 年 8 月 27 日（木） 13:30～	第 201 回取締役会

●コンプライアンス・ガバナンス徹底に関する取締役会の役割等

当社では、適宜、取締役会に対して経営に関わる情報を報告すると共に、ガバナンス不全が疑われる重大な事案が発生した場合には、必要な情報開示を行いながら、信頼回復に向けた施策を積極的に講じることになります。

以上